

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部新産業創造課
施策名	(1) 新産業の創出と新たな成長分野への参入	課(室)長名	井内 真人
事業群名	① 海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点の形成	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 海洋エネルギーの開発は、世界においても始まったばかりの新しい分野であり、世界最先端の技術や人が世界中から集い育つ海洋エネルギー産業の拠点を長崎に創っていきます。また、地熱・バイオマスなど地域特性にあった再生可能エネルギーによるエネルギー供給事業の創出に取り組みます。 なお、これら次世代エネルギー関連産業の拠点の形成に際しては、環境保全に対しても十分に配慮しながら進めます。							(取組項目) i) 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの構築及び海洋再生可能エネルギー関連産業拠点形成の推進 ii) エネルギーの地産地消につながる再生可能エネルギーを活用した事業化への支援			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成30年度は、長崎大学及び県内企業により、五島市久賀島沖の実証フィールド海域で浮沈式潮流発電システムの実証試験が行われ、離島のニーズに合った低コストで低流速でも発電可能な潮流発電の実用化に向けた取り組みが進んでいる。 県内海域での実証プロジェクト件数は、目標どおりのペースで進捗している。
	目標値①			2件	2件	5件	5件	6件	6件(R2)	
	実績値②		1件(H27)	3件	4件	5件			進捗状況	
県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計)		②/①(達成率)		150%	200%	100%			順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標		
1	取組項目 i	海洋エネルギー関連産業集積促進事業	(H30 終了) H28-30	34,859	20,492	29,874	企業、大学等	長崎海洋産業クラスター形成推進協議会に設置している事業者向けワンストップ窓口で利用相談の対応や海域利用データの提供等を実施するとともに、プロジェクト誘致部門による、民間主導による機能的な誘致活動等を実施した。 事業分野ごとの中核となる企業の育成と、その企業を中心としたクラスター形成による共同受注体制の構築支援を実施した。 海洋産業フォーラムに県内外から約200名が参加し、本県の海洋エネルギーの取り組みなどを県内外に情報を発信した。	活動指標 実証フィールド運営主体誘致窓口の設置・運用支援数(件)	1	1	100%	●事業の成果 ・長崎大学及び県内企業により、五島市久賀島沖の実証フィールド海域で浮沈式潮流発電システムの実証試験が行われ、離島のニーズに合った低コストで低流速でも発電可能な潮流発電の実用化に向けた取り組みが進んでいる。 ・洋上風車のメンテナンス分野において共同受注体を構築し、技術レベルの管理システム構築や技術員への教育が実施された。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・事業者向けワンストップ窓口及び事業誘致部門による実証事業の誘致により、実証フィールドでの実証プロジェクトの実施に寄与した。	○
		新産業創造課	29,354	16,342	24,713	1				1	100%			
2		海洋エネルギー関連産業創出促進事業	(R元 新規) R元-5				企業、大学等	実証フィールドを中心とした県内海域への国内外的実証プロジェクト誘致、及び産学が連携した専門人材の育成や研究開発等により、県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入、企業群の創出を促進し、受注拡大を図る。	活動指標 実証・商用事業誘致のための事業者等との協議回数(延べ)(回)	50			-	○
		新産業創造課	85,002	30,236	20,730	1								

3	取組項目 ii	対馬プロジェクト推進事業	H28-R2	757	757	7,266	対馬市、企業等	県主催で再生可能エネルギー推進フォーラムを開催し、県内の自治体及び企業による情報交換や知識・経験の蓄積を図った。これにより新たな地域プロジェクトやビジネスモデル創出を促した。	活動指標	推進会議の開催数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・推進会議(再生可能エネルギー推進フォーラム)を開催し、地域課題の解決のために、企業や県内市町が地域資源を再生可能エネルギーに活用した先進的な取組事例を情報共有した。
				628	628	1,594				1	1	100%		
	新産業創造課	740	740	797	成果指標	H29～再エネ事業提案数(件)			1	0	0%			
		1	0	0%										

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの構築及び海洋再生可能エネルギー関連産業拠点形成の推進
<p>海洋再生可能エネルギー実証フィールドの構築に関しては、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会に設置したワンストップ窓口及び事業誘致部門を設置し、県内海域への実証事業誘致を強化している。今後は、実証フィールド利用促進のためのガイドラインを作成するとともに、引き続き、県内での実証事業等への県内企業の積極的な参画を図っていく必要がある。</p> <p>海洋再生可能エネルギーの商用化については、再エネ海域利用法に基づく県内海域の促進区域への指定に向けた取り組みや洋上風力発電に係るゾーニング実証事業など、発電事業を数多く呼び込むための環境整備が必要である。</p> <p>産業クラスター形成については、環境調査やメンテナンス分野の受注を目指す企業群が形成されつつあるなど、徐々に取組が進んでいるものの、まだ、一部の企業に限られている。海洋再生可能エネルギー関連分野は、環境調査、製造組立、海洋作業、メンテナンス業務など多岐に亘るものであり、新たな技術やサービスを確立し、共同で営業活動や業務を実施できる企業群が形成された業務分野を増やしていく必要がある。</p> <p>また、国内に海洋エネルギーの専門人材がほとんどいない状況の中で、いち早く県内企業が受注を獲得するためには知識・技術の向上が必要であり、地元産学官の連携による人材育成事業に取り組んでいく。</p>
ii) エネルギーの地産地消につながる再生可能エネルギーを活用した事業化への支援
<p>今後は、対馬に限らず県内全域を対象にして情報共有を行う再生可能エネルギー推進フォーラムを開催し、県内各地域の課題解決のための技術開発やビジネススキームの創出等、地域プロジェクトの創出を推進していく。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	海洋エネルギー関連産業創出促進事業	R元新規	-	本事業は令和元年度からの新規事業であり、海洋エネルギー関連産業の拠点形成に向けた前身事業の実施内容に加え、洋上風力発電の商用化を見据えた支援を強化することとしており、令和2年度も継続して実施する。	現状維持
3	取組項目 ii	対馬プロジェクト推進事業	・再生可能エネルギー推進フォーラムを環境エネルギー産業ネットワーク総会と合同で開催することで、参画企業や団体を拡充する。 フォーラムでは現状課題や取組について情報共有することで、県内自治体と県内外の企業のマッチングを行い、各地域における課題の解決を図る。	⑤	再生可能エネルギー推進フォーラムを継続的に開催することにより、県内自治体の再生可能エネルギー関連の取組の情報交換、知識・経験の蓄積を図る。また、今後はナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業の中で取り組みを進め、環境エネルギー産業ネットワークで活動している事業化研究会との連携を検討し、地域プロジェクトの創出を促す。	統合

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点